

村上市の保育の課題について

1 はじめに

本市では、就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の就労形態や社会状況の変化などにより、保育園等の入園希望者が多く、保育ニーズはますます多様化しています。特に3歳未満児の低年齢児保育のニーズが高まり、すべての児童が希望する施設へ入園することができない状況にあります。

これを解消するため、民間の保育施設の認可や既存の公立保育園の定数増により対応してきていますが、依然として解消されていない状況にあります。

このように、社会・経済状況が大きく変化する中において、本市のこれまでの保育施策についての問題点や課題を整理し、今後の保育サービスの充実に向けて保育園等のあり方はどうあるべきか検討を行う必要があります。

2 施設の老朽化等に伴う施設整備

①保育園

公立保育園については、老朽化に伴い改築の必要がある建物が多く、特に、昭和50年代に建設された村上地区の第一保育園、第二保育園及び山居町保育園は、老朽化が進行しており、これまで適宜施設改修工事を実施してきたものの、度重なる給排水設備や電気設備の修繕工事を行う必要があり、加えて、乳児専用施設や障害児保育のためのバリアフリー対応の構造となっていないなどの課題があります。

建築後、約40年が経過し、施設の老朽化が進行する中において、良好な保育環境と園児の安全を確保するためにも、改修や建替えの時期を具体的に計画する必要があります。

荒川地区の金屋保育園は、平成27年度に増築改修工事を行いました。今後、外壁等の老朽化の状況に応じて大規模改修の検討を行う必要があります。

また、朝日地区の塩野町保育園及び三面保育園については、入園児童数が減少し、充足率が低くなっていることから、混合保育の解消と集団保育による児童の健全育成の促進を図るための再編を行うため、平成29年4月を目標に統廃合を行う予定で検討を進めています。保護者の要望等を整理している段階ですが、塩野町保育園を猿沢保育園と統合し、三面保育園を館腰保育園に統合する方向で調整しています。この統合により定員の見直しは必要ありませんが、今後継続する3施設については、老朽化の状況に応じて大規模改修の検討を行う必要があります。

②学童保育所

【村上地区】

南町学童保育所となんしょうクラブの統合新設の検討について、現行の施設整備計画に則り、記載の整備手法のほか隣接地購入による新設も視野に検討を進めましたが、村上駅前開発計画が関係し、先送りした経緯があります。

地区の人口減少を視野に入れ、改めて整備手法について検討を行う必要があります。

山辺里学童保育所は、山辺里小学校施設内の一角を利用していますが、小学校6年生までの対象児童の拡大や地区の宅地開発に伴い年々通所児童が増加傾向にあり、施設の拡大を必要としています。山辺里小学校内の空きスペースの有効利用を第一の視点として検討を行う必要があります。

【荒川地区】

平成27年度に保内学童保育所を改築し、定員を70人としました。将来的には指定管理者制度による民間活力を活かした運営を行う必要があります。

【神林地区】

神林学童保育所は、平成3年に西神納保育園として建設した施設を利用しており、学区ごとの設置ではなく地区に1箇所となっています。また、神林子育て支援センターと併設しています。

学童保育に対する幅広いニーズに応えるためには、指定管理者制度による民間活力を活かした運営を併設されている神林子育て支援センターと併せて検討する必要があります。

なお、将来的には、子育て支援センターを切り離した施設運営についても検討する必要があります。

【朝日地区】

現在の建物は、昭和63年に奥三面ダム発電所建設事務所として新潟県が建築したものを払い下げた物件です。2階部分は社会福祉協議会朝日支所の事務室であり、1階部分を学童保育所として利用しています。対象学年の拡大により年々児童数が増加しており、高学年・低学年との住み分けもできず手狭となっているため、保育面積の確保が急務となっています。

【山北地区】

山北やまゆり学童保育所は、建築後50年を経過し老朽化が著しく、毎年度の計画的な修繕のほか不時修繕を行いつつ維持している状況であり、安全性の面から早急に施設の新設、または代替施設を活用した整備の検討が必要です。

一方、山北はまゆり学童保育所は、施設は新しいものの規模が小さいため、毎年定員を上回る状況でしたが、平成28年度においては、ついに利用希望者全員の受入ができない状況となり、一部の児童を山北やまゆり学童保育所に送迎して保育することとしました。

当面は同様の利用状況が続くことが予想されますが、今後は、地区の出生数の推移を踏まえ、両学童保育所の在り方を検討する必要があります。

3 周辺環境の状況

特に村上地区の保育園は、そのほとんどが住宅地域内に設置されており、園庭も手狭で、敷地内の駐車スペースが非常に少ない状況にあります。このため、現在は、ほとんどが自家用車を利用しての送迎割合が最も高く、特に朝夕の送迎時、車が混雑するばかりでなく、

事故発生の恐れや周辺道路が混雑することによる周辺住民の環境への影響も懸念されます。

4 人口減少への対応

就学前児童数の推移（各年4月1日現在）

	平成25年	平成26年	平成27年	比較 H27-H25
0歳児	392	358	362	△30
1歳児	397	401	372	△25
2歳児	412	397	401	△11
3歳児	391	422	394	3
4歳児	380	387	422	42
5歳児	448	385	381	△67
合計	2,420	2,350	2,332	△88

就学前児童数は、2年間で88人減少しています。その内訳をみると、0歳児が平成25年から平成27年にかけて30人減、1歳児が25人減、2歳児は11人減、3歳児は3人増、4歳児が42人増、5歳児が67人減となるなど、3、4歳児を除いては各年齢層で減少しており、全体的にも減少傾向にあります。

荒川地区の保内地区については、新規の宅地造成の影響もあり、児童数が増加に転じている面もみられますが、市内全体をみると、全国的な人口減少や少子化の流れにより、この流れは今後も続くものと予想されます。

この人口減少により、保育園の適正規模を維持するために統廃合を行う必要があると考えます。

統廃合は、子どもの利益を最優先に考え、施設の老朽化のほか耐震と安全、入園児童数や定員充足率、地域事情等に配慮しながら総合的に勘案する必要があります。また、統廃合を行う際には、民営化も併せて検討する必要があります。

5 保育園入園児童数の状況

保育園入園児童数は、就学前児童数の減少により、合併後7年間で116人、7.6%減少しています。

平成27年4月1日現在の公立保育園の入園状況は、公立保育園18か所（あらかわ保育園含む）の定員1,755人に対し1,410人が入園しており入園率は80.3%となっています。

村上地区の第二保育園、山辺里保育園、山居町保育園、荒川地区のあらかわ保育園、神林地区の向ヶ丘保育園では定員を上回っていますが、このほかの保育園では定員割れの状況となっています。入園児童数は、少子化の影響もあり、全園児数はここ数年間で減少傾向にありますが、3歳未満児の保育園入園児童数は年々増加していることから、今後、統合新設等に際しては、その受入れについて十分配慮する必要があります。

【入園児童数の推移】

第1回審議会資料参照

6 3歳未満児保育ニーズの増加

市内の保育園は、全体的に3歳未満児の低年齢児保育の保育ニーズが高い。これに対応するために低年齢児の受入れ可能な施設整備を計画的に行うとともに保育士の適正配置を行うための確保が必要となります。

特に村上地区及び荒川地区については、小規模保育事業所等の施設整備の検討をはじめ、未満児専用の保育施設整備が課題となります。

7 公立保育園の職員の状況

平成28年2月1日現在の公立保育園の保育士数は、正規保育士が71人、有資格の臨時保育士が72人、無資格の保育士が40人で、正規職員率は38.79%となっている現状です。このため正規保育士の率の向上が喫緊の課題となっています。

8 臨時職員の待遇改善

平成28年度から、大幅な臨時保育士の賃金を引き上げるにより人材の確保を行います。これによる人員確保への影響等を検証しながら、今後の人員確保のための処遇改善策について更に検討していく必要があると考えます。

9 有資格者の掘り起し

慢性的な保育士不足の解消のための潜在保育士の職場復帰への掘り起こしと、待機児童解消の受け皿拡大、人材の確保及び育成、就業継続による全体へのメリット等の観点から、内閣府通知の「保育士等の子どもを対象とする保育所等の優先利用等について」を受け、平成28年度から村上市保育の利用調整に関する基準要綱の改正を行い、保育士等の子どもを優先利用の対象とし入園調整の優遇を行います。

10 派遣保育士の活用の検討

新潟県が平成28年度から実施する保育士派遣事業の活用による保育士確保の検討を行うとともに、市独自でも人材派遣の活用による臨時的・一時的な保育業務に対する保育士確保を検討する必要があります。